



安全安心なまち、子育て環境整備の推進

今 定例会は、27年度決算を審議するため特別委員会を設置（2頁参照）し

一般会計及び特別会計を審議の結果、

一般会計とも原案どおり認定しました。

各会計とも原案どおり認定しました。

歳入では、市税総額で79億3032万円、前年度と比べ4374万円、0.6%の増となりました。

市税以外の主なものは、普通交付税が5億9027万円、国庫支出金15億7568万円、県支出金10億3087万円交付され、全体で対前年度比、1.4%増となりました。

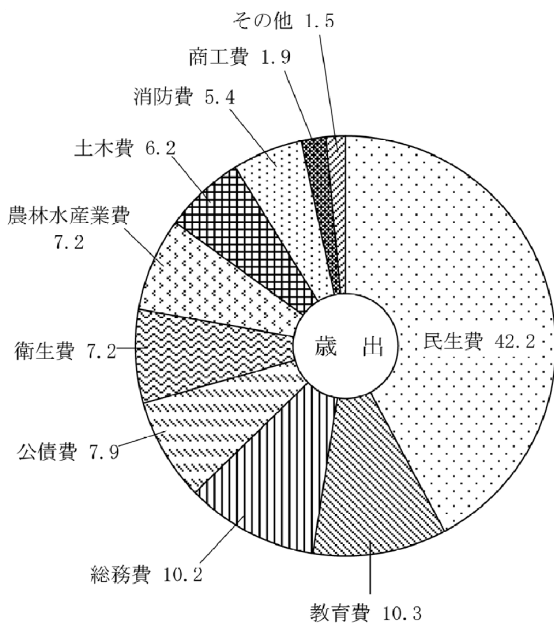
歳出の主な事業では、防犯灯全灯LED化、新白鳥保育所整備工事、消費、喚起を促すための20%プレミアム付きのきんちゃん商品券発行、小中学校の屋内運動場吊天井撤去等耐震改修工事、各小学校のトイレ洋式化工事などを順次実施しました。

決算総額は、一般会計と特別会計を合わせて歳入242億8091万円、歳出234億6215万円となりました。

一般会計の決算額

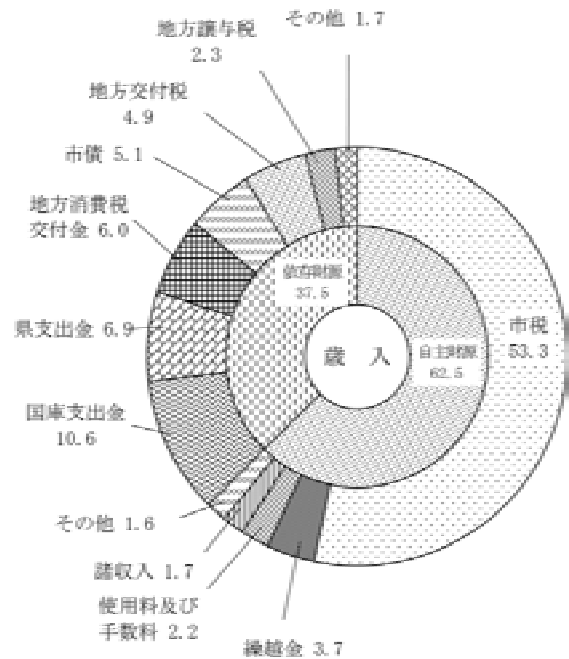
歳出 142億3377万円

(単位：%)



歳入 148億7449万円

(単位：%)



平成27年度 決算審査意見書

監査委員

片岡 明
佐藤 高清

27年の日本経済は、景気回復基調こそ維持したものの、中長期的な成長に乗り切れず、賃金や消費支出の伸びは力強さを欠いている。その中で、本市は景気回復の兆しが市税の増収に見られるものの、市財政を取り巻く環境は厳しい状況が続いた1年であった。

その結果、27年度市税収入は確保したものの一方で、社会保障関係費、扶助費等支出は増加し続けている。全体としては健全な財政運営が保たれ、経常収支比率が改善されたが、自主財源の確保や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図り、同比率の一層の改善に努められたい。

限られた財源を効果的・効率的に配分することで持続可能な市政運営に努め、後期計画の着実な推進に取り組まれることを要望する。